

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	砂防計画課		課長 西山幸治		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害防止法(平成12年5月8日) 第27条:国土交通大臣が行う緊急調査 第29条:土砂災害緊急情報の通知及び周知等		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過去数百年の火山活動履歴から、雲仙岳噴火を上回る土砂量3億m3以上の火山噴火による大規模土砂災害が今世紀中に発生してもおかしくない状況にある中、国レベルの危機管理として火山災害への対策が急務であることから、火山噴火等による大規模土砂災害に着目して、長期的かつ広域的な視点に立ち、減災対策の強化及び最適化を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	火山噴火による大規模土砂災害対策を実施する専門家として活躍が期待される人材の確保と育成、組織化の方策についての検討、調査や工事のための資機材の広域運用等に関する基礎調査と検討を行う。 また、火山噴火時や天然ダム形成時等に、市町村長が避難指示等を適切に行えるよう緊急調査を実施し、必要となる情報(土砂災害緊急情報)の提供を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	6	5.9	5.9	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	6	5.9	5.9	-	-	
	執行額	5.7	5.8	3.2				
	執行率(%)	94	97	54				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	火山噴火等が発生した後の大規模な土砂災害による被害を減らすことを目的とした施策のため、事前に成果目標及び成果実績を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査報告書一式		活動実績 (当初見込み)		-	-	一式	—
単位当たりコスト	3.2(百万円/一式)		算出根拠	火山噴火時の減災対策における資機材等の運用に係る資料収集及び調査費用				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	火山噴火に伴う大規模土砂災害対策として、長期的かつ広域的な視点に立ち、効率的な資機材の備蓄と発生土砂の処理について検討するための調査であり、国が実施すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	火山噴火緊急減災対策砂防計画に記載されている緊急ハード対策の具体的な検討のために必要な調査を行った。 なお、平成24年度は、新たに緊急調査を実施するような事象が発生しなかったため、不用率が大きくなった。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の成果は、火山噴火時の減災対策における資機材等の運用を検討するための基礎資料として活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。資金の流れの検証ができるよう、当該業務について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	185	平成24年	194

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

水管理・国土保全局
砂防部

【一般競争入札】

A株式会社
地図総合コンサルタント
3.2百万円

火山噴火時の減災対策に
おける資機材等の運用に
係る資料収集及び調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社地圏総合コンサルタント			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	火山噴火時の減災対策における資機材等の運用に係る資料収集及び調査	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地圏総合コンサルタント	火山噴火時の減災対策における資機材等の運用に係る資料収集及び調査	3.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					